

2020年12月22日 全3頁

中国:21年の経済政策運営の重点を読み解く

国内大循環と双循環、出口戦略

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

[要約]

- 2020年12月16日～18日に中央経済工作会議（以下、「会議」）が開催された。「会議」は2021年の経済政策運営の重点として、①国家の戦略的科学技术力の強化、②産業チェーン・サプライチェーンの自立的なコントロール能力の増強、③内需拡大を戦略的ベースとすることの堅持、④改革・開放の全面的推進、⑤優良種子・耕地問題の解決、⑥反独占と資本の無秩序な拡張の防止強化、⑦大都市の住宅の突出した問題の解決、⑧カーボンニュートラル活動の推進、の8項目を掲げた。
- 2021年の財政・金融政策については、積極的な財政政策と穏健（中立的）な金融政策を維持することが決定された。とはいえ、2020年はコロナショックとそれからの立ち直りの過程で、財政はより積極化され、金融も大幅に緩和された経緯がある。「会議」では政策の持続性と安定性を維持すること、社会資金調達金額（経済全体の資金調達金額）の伸び率と、名目GDP成長率が同程度となること、などが求められた。2021年の危機対応からの出口戦略は、引き締めすぎを回避したソフトランディングが目指されている。

21年の経済政策運営、「国際大循環と双循環」を8つの重点にブレークダウン

2020年12月16日～18日に中央経済工作会議（以下、「会議」）が開催された。「会議」は2021年の経済政策運営の重点として、①国家の戦略的科学技术力の強化、②産業チェーン・サプライチェーンの自立的なコントロール能力の増強、③内需拡大を戦略的ベースとすることの堅持、④改革・開放の全面的推進、⑤優良種子・耕地問題の解決、⑥反独占と資本の無秩序な拡張の防止強化、⑦大都市の住宅の突出した問題の解決、⑧カーボンニュートラル活動の推進、の8項目を掲げた。

上記①～⑧はいずれも「国内大循環と双循環」をベースに項目をブレークダウンしたとの見方が可能である。「国内大循環と双循環」は5月に初めて打ち出されたもので、10月下旬に開催された中国共産党第19期中央委員会第5回全体会議（5中全会）は、「国内大循環」について、中国の巨大市場と国内需要の潜在力という強みを活かすこと、そして生産・分配・流通・消費につ

いてさらに多くを国内市場に依拠し、国民経済の良好な循環を作り上げるとした。内需主導、中でも消費主導の経済発展パターンへの移行が重要視されているのである。さらに、「双循環」では、国内（国内需要と国内調達）と国際（技術や投資導入と貿易）という2つの循環に基づく発展パターンを確立することが意図されている。

上記①の国家の戦略的科学技术力の強化では、「イノベーション」や「科学技術」の水準を、国を挙げて戦略的に引き上げるとしている。2020年で終了する第13次5ヵ年計画の5つの発展理念、すなわち、イノベーション、協調（調和）、グリーン（エコ）、開放、共享（共に享受）でも、2021年から始まる第14次5ヵ年計画の重点でも筆頭は「イノベーション」であった。米中のハイテク覇権争いが激化する中で、「イノベーション」や「科学技術」については、自主開発や自力更生（他者に頼らず自分の力でやること）の動きが強まろう。

②の産業チェーン・サプライチェーンの自立的なコントロール能力の増強や、⑤の優良種子・耕地問題の解決は、2020年4月17日の中央政治局会議で打ち出された重要政策である「六保（6つの保障）」、具体的には、雇用、民生、市場主体（企業）、食糧・エネルギーの安定、産業チェーン・サプライチェーンの安定、末端組織運営の維持の保障、の中に組み込まれた。ウィズコロナ、あるいは米中関係の今後を見据え、食糧生産やサプライチェーンの維持・強化については、政策上の重要性が増している感がある。

⑦の大都市の住宅の突出した問題の解決に関連して、住宅問題はこれまで民生や社会保障の問題の一部という扱いであったが、今回は単独で重点項目に取り上げられた。恐らくこれは、重すぎる住宅ローン負担が消費拡大の抑制要因となっていること、農村からの出稼ぎ労働者を都市戸籍者に転換する「新型都市化」を推進するにあたり、賃貸住宅市場の発展が急務となっていること、などが背景にあらう。住宅問題の解決は、国内大循環の進展・深化をサポートする重要な課題と位置付けられたのである。

⑧のカーボンニュートラル活動の推進については、2030年より前に二酸化炭素排出量がピークを迎えること、そして2060年より前にカーボンニュートラルを実現することが明記されている。

上記⑥の反独占と資本の無秩序な拡張の防止強化については、他の項目とはやや異質な印象を受ける。「会議」は、反独占や不正競争の防止は、経済や社会の質の高い発展にとって不可欠であるとしているが、その内容はプラットフォーム企業の独占禁止やビッグデータの収集・使用・管理などの規制強化、金融イノベーションに対する監督管理強化などであり、巨大化したニューテック分野の民営企業への対処が念頭に置かれている¹。

危機対応モードからの出口戦略はソフトランディングを重視

2021年の財政・金融政策については、積極的な財政政策と穏健（中立的）な金融政策を維持

¹ 史上最大の新規上場案件と期待された、アリババの金融子会社アント・グループの香港・上海同時上場が、11月5日の上場予定日の2日前に突如キャンセルされたことは記憶に新しい。

することが決定された。とはいえ、2020年はコロナショックとそれからの立ち直りの過程で、財政はより積極化され、金融も大幅に緩和された経緯がある。「会議」では政策の持続性と安定性を維持すること、社会資金調達金額（経済全体の資金調達金額）の伸び率と、名目GDP成長率が同程度となること、などが求められた。2021年に想定される出口戦略は引き締めすぎを回避したソフトランディングが目指されている。

ちなみに、社会資金調達金額残高の伸び率は、コロナ禍以前の2019年12月末の前年同月比10.7%増から2020年11月末には同13.6%増に上昇した。2021年は名目GDP成長率と同程度とすれば、前年比10%増程度となろう。また、財政政策について、2020年は、①財政赤字のGDP比は3.6%（前年は2.8%）、②インフラ投資のための地方政府特別債券の発行額は前年比1.6兆元増の3.75兆元、③13年ぶりに特別国債を1兆元発行、といった措置が取られた。2021年の財政赤字のGDP比は3%以下、地方政府特別債券の発行額は3兆元前後、特別国債の発行は見送りが想定されるなど、出口戦略が意識されたものとなろう。

中央経済工作会議で掲げられた2021年の重点政策（2020年は参考）

2021年の8項目の重点政策

- ① 国家の戦略的科学技术力の強化
- ② 産業チェーン・サプライチェーンの自立的なコントロール能力の増強
- ③ 内需拡大を戦略的ベースとすることの堅持
- ④ 改革・開放の全面的推進
- ⑤ 優良種子・耕地問題の解決
- ⑥ 反独占と資本の無秩序な拡張の防止強化
- ⑦ 大都市の住宅の突出した問題の解決
- ⑧ カーボンニュートラル活動の推進

（参考）2020年の6項目の重点政策

- ① 新発展理念の揺るぎない貫徹
- ② 三大壘塁攻略戦の断固たる推進
- ③ 特に困窮者の民生の保障・改善
- ④ 積極的財政政策と穏健な金融政策の継続
- ⑤ 質の高い発展の推進
- ⑥ 経済体制改革の深化

（注1）新発展理念とは2016年にスタートした第13次5ヵ年計画で打ち出された、イノベーション、協調、グリーン、開放、共享（ともに享受する）の5つ

（注2）三大壘塁攻略戦とは、重大リスク（金融リスク）の防止・解消、貧困脱却、環境汚染対策であり、通常はこの順に言及されるが、2019年12月の中央経済工作会議では、金融リスクの防止・解消が最後に置かれ、優先順位が下がった（出所）2019年12月、2020年12月の中央経済工作会議に関する報道より大和総研作成